別紙３－７

利用拠点滞在環境改善事業実施後使用見込等申告書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | ＊様式第１に記載した事業名を記載すること  ＊事業が複数になる場合には、事業毎に様式を作成してください | | | | |
| 対象事業の関係者の詳細  （注記１・２）を参照 | 土地所有者 |  | 申請者 | |  |
| 建物所有者  【建築物等撤去の場合記載】 |  | 跡地利用者  【建築物等撤去の場合記載】 | |  |
| 対象物所有者  【憩いの場等の形成の場合記載】 |  | 管理責任者  【憩いの場等の形成の場合記載】 | |  |
| 実施箇所及び事業の種別  （所在地及び施設名） | ＊事業を実施する住所や施設名称を記載してください  実施箇所：  事業の種別（該当するものに○を付けてください）：  １.建築物等の撤去　　２.憩いの場等の形成 | | | | |
| 事業の規模・内容 | ＊事業規模がわかるように記載してください。  （建築物の撤去）  ＊構造及び面積等を記載し、それらが把握できる資料を添付してください。複数年度事業の場合は、１年目の事業を赤線、２年目の事業を青線で図示してください  ＊屋根や壁の取り壊し等アスベストの有無について確認し、アスベスト報告書を添付してください  （憩いの場等の形成）  ＊整備するオープンスペース等の内容がわかる資料（設計図、位置図、イメージパース等）を添付してください。  ＊ベンチ、四阿等を設置する場合は規格、数量、構造等を記載してください。 | | | | |
| 事業の見積額・積算基礎等 | ＊別紙２の総事業費と同額にする | | | | |
| 現状に関する説明  （注記３）を参照 | ＊現状がわかるように記入し、写真（撮影日記載）を別途添付してください  （建築物の撤去）  ＊施設等の名称、建設年月、構造、用途について記載してください。  （憩いの場等の形成）  ＊整備するオープンスペース等の全景、ベンチ等の設置する場合は設置個所がわかる写真を添付してください。 | | | | |
| 建築物撤去後の利用方法  【建築物撤去の場合記載】 | ＊建築物等撤去後の跡地利用の検討状況を記載し、資料がある場合は添付してください | | | | |
| 建築物等撤去後の国立公園利用に関するサービスの内容  【建築物撤去の場合記載】 | ＊建築物等を撤去した後に整備する予定の営業内容を記載してください | | | | |
| 建築物等撤去後の民間事業導入のスケジュール  【建築物撤去の場合記載】 | ＊事業完了後の民間導入のスケジュールを記載してください  （別紙にて工程表等を添付しても差し支えありません） | | | | |
| 建築物撤去跡地の主な利用者  【建築物撤去の場合記載】 | ＊民間導入した後の想定している主な利用者を記載してください | | | | |
| 事業実施後の効果  【建築物撤去の場合記載】 | ＊建築物等撤去後の跡地利用の検討状況を記載し、資料がある場合は添付してください  ＊撤去後に整備する予定の地域活性化に資する計画の内容を記載してください  ＊国立公園利用拠点計画に合うものであることがわかるように記入してください | | | | |
| 効果把握のための定量的な指標・目標値 | ＊補助事業終了後も継続的に効果把握するための定量的な指標・目標値について記入してください  （建築物の撤去）  ＊建築物等撤去後の単位期間（1カ月、1年等）当たりの利用者数の見込みを記載してください  ＊商業施設としての利用を予定している場合は、建築物等撤去後の単位期間当たりの売り上げの見込みについても記載してください  （憩いの場等の形成）  ＊整備するオープンスペース等の単位期間（1カ月、1年等）当たりの利用者数の見込みを記載してください | | | | |
| 利用予定期間  【憩いの場等の形成の場合記載】 | ＊整備予定の設備等に係る減価償却資産の耐用年数を記入してください | | | | |
|  | | | | | |
| 本補助事業として実施する改修工事や設備設置等が自然公園法第10条に規定された国立公園事業に係る手続き、若しくは法第20条及び法第21条に規定された特別地域及び特別保護地区にかかる手続きを要する可能性があるため、本補助事業申請前に必ず、所管する自然保護官事務所等へ照会し、手続きが必要かどうか確認してください。 | | | | 確認欄 | |
| 自然保護官事務所等の対応者  所属：  氏名： | |

（注記）

　　１．敷地・土地の所有者については、それを説明できる資料を添付すること

　　　借地の場合は借り上げ期間がわかるものを添付すること

　　　申請者と土地及び事業の対象となる設備等の所有者が異なる場合は、事業実施の許可を得ること。管理責任者とは、申請者自身による営業（本人）、指定管理者による管理のほか関連会社による管理等事業申請者と本事業により整備されたものの管理者の関係が分かるように記載してください

２．公募要領「1.（４）B－6（注）建築物等撤去事業の条件等について」の土地と建築物等の所有に関する条件をご確認いただき、必要な要件を満たしていることが分かるよう記載してください

３．建築物等の撤去の場合、施設等の現状については、利用されなくなってからの年数や荒廃の様子を記入してください。憩いの場等の形成の場合、整備する場所の現状を記入してください。